

陳 情 文 書 表

【令和2年第7回横手市議会 12月定例会】

番号	受理年月日	件 名	要 旨	陳情者住所氏名	付託委員会
陳情2 第10号	R2.10.6	安全・安心の医療・介護の実現と、 国民のいのちと健康を守るため、国 に意見書提出を求める陳情	<p>新型コロナウイルスによる感染爆発は国内でも経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、「医療崩壊」が取りざたされ、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がった。これにより感染症病棟や集中治療室の大幅な不足やそれを担う公的病院の重要性、保健所不足、医師・看護師・介護職員の人員不足が明らかになったが、背景には1990年代後半から続いてきた社会保障費の抑制策や公衆衛生施策の縮減がある。21世紀に入り各種ウイルスとのたたかいは短い間隔で求められ、今後の対応が必要である。国民のいのちと健康、暮らしを守るためにも、新たなウイルス感染や自然災害時に経済活動への影響を最小限に抑えるためにも医療・介護・福祉、公衆衛生施策の拡充は喫緊の課題であることから、下記事項について国及び関係府庁に意見書を提出いただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今後も発生が予想される新感染症拡大などの事態にも対応できるよう、医療介護福祉に十分な財源確保を行うこと。 2. 公立公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。 3. 安全安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職を大幅増員すること。 4. 保健所増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図ること。ウイルス研究、検査・検疫体制を強化拡充すること。 5. 社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。 	<p>秋田市中通6丁目 1-56-5</p> <p>秋田県医療労働組合連合会 執行委員長</p>	厚 生

番号	受理年月日	件名	要旨	陳情者住所氏名	付託委員会
陳情2 第11号	R2.11.5	「新型コロナ対策を強化し、安心して介護を継続できるようにするために介護施策の改善を国に求める」意見書提出の陳情	<p>新型コロナウイルス感染症は経営難、人手不足で疲弊しきっていた介護事業所を直撃している。先が見通せない中、厳しい体制が続いており、職員はいつ感染するか、させてしまわないかという不安と緊張を抱きながら日々介護にあたっている。介護事業者が撤退を余儀なくされる事態を避けるためにも新型コロナ長期化に備え基盤強化と経済支援が必要である。介護保険制度施行20年が経過したが、サービス削減や負担増を伴う見直しが続いており、低く据え置かれた介護報酬のもとで事業所の経営難が続いており、従事者の処遇改善は待ったなしの課題である。次期介護報酬改定の審議が始まっているが、コロナ禍での報酬引下げはあってはならない。高齢化に伴いますます高まる介護需要に応えるためにも、感染拡大のような事態に対処していくためにも、安心できる介護保険制度の抜本的な改善が不可欠である。以上の主旨から、国に意見書を提出いただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 衛生用品・防護具の安定供給、介護従事者・利用者に対する必要なPCR検査の迅速な実施、介護事業所への経済的支援、従事者への支援など新型コロナウイルス感染症に対する対策を強化すること 2. 2021年4月実施の介護報酬改定において、介護の質の向上、安定的な事業所経営、感染症への適切な対応が可能となるよう、引き上げ見直しを実施すること 3. すべての介護従事者の給与を全産業平均水準まで引き上げ、その財源は全額公費負担でまかなうこと 4. 保険財政における国庫負担割合を大幅に引き上げ、利用料、介護保険料の軽減など必要な時に必要な介護を受けられるよう介護保険制度の改善を図ること 	秋田市中通6丁目 1-56-5 秋田県社会保障推進協議会 会長	厚生

番号	受理年月日	件名	要旨	陳情者住所氏名	付託委員会
陳情2 第13号	R2.11.5	「新型コロナウイルス感染症を教訓に感染症対策を含めた地域医療構想に見直しすること」を国に求める意見書提出の陳情	<p>新型コロナウイルスが猛威を振るい、インフルエンザとの同時流行も懸念されている。感染爆発になった場合、入院ベッドや医師、看護師は確保できているのか、医療崩壊することはないのか、不安は尽きない。政府は医療需要と病床必要量を推計する「地域医療構想」を都道府県に策定させたが、これは感染症対策が考慮されておらず、一般疾病の同時流行も想定外である。新型コロナウイルス感染症だけでなく、今後の新興感染症対策なども考慮し抜本的に見直すことが必要不可欠であるため、国に意見書を提出いただきたい。</p> <p>1. 新型コロナウイルス感染症を教訓に感染症対策を含めた地域医療構想に見直しすること。</p>	<p>秋田市中通6丁目 1-56-5</p> <p>秋田県社会保障推進協議会 会長</p>	厚生
陳情2 第14号	R2.11.20	「核兵器禁止条約」発効へ、ただちに条約の署名・批准を実施するよう意見書提出を求める陳情	<p>横手市は非核宣言都市として長年平和を希求してきた。私たちも会の目的のひとつである「核戦争の危険から女性と子どもの命を守る」ことを掲げ、全国の仲間と共に「核兵器を地球上からなくす」署名を集めて国連に1,657万人分を届けた。10月24日、「核兵器禁止条約」は発効に必要な50カ国の批准に達し、2021年1月22日発効が確定した。世論調査でも「核兵器禁止条約」に参加賛成は60%になっている。核兵器と気候変動の脅威、そしてコロナ危機のもと、人類と地球が生存するため、唯一の被爆国である国が「核兵器禁止条約」に参加することを求める意見書を提出されるよう陳情する。</p>	<p>横手市前郷一番町 7-5</p> <p>新日本婦人の会横手支部 支部長</p>	総務文教

番号	受理年月日	件名	要旨	陳情者住所氏名	付託委員会
陳情2 第15号	R2.11.24	唯一の戦争被爆国日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める陳情について	<p>世界では核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へすすもうという声広がっており、2017年7月の国連会議で122カ国の賛成で核兵器禁止条約が採択された。これは核「廃絶」条約ではないが、核兵器を違法化し禁止する国際規範を確立し、核全廃の具体的措置に結びつける条約である。10月24日、50カ国の批准で発効が確定し、人類史上はじめて核兵器が全面的に違法になる。多国が被爆者や国民の声に耳を傾け「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し核兵器禁止条約を支持し参加しつつあり、世論調査でも日本が参加すべきとの声は7割を超えている。唯一の戦争被爆国である日本政府はこの声に誠実に応え、先頭に立たなければならない。国に核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書を提出するよう陳情する。</p> <p>1. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約を一日も早く署名・批准すること</p>	<p>横手市駅西2丁目6番14号 オフィス SeaBird(国労会館) 平和・民主・革新の日本をめざす横手市の会 (横手市革新懇) 代表世話人</p>	総務文教